

乳がん検診不受診行動の決定に影響する要因

熊野 史緒

乳がん検診受診率は近年では向上してきているものの、諸外国と比較すると依然として低いままであり、引き続き検診受診率向上のための対策を講じる必要がある。がん検診の目的は、医療機関や行政にとっては、国民のがん死亡率を減少させることであり、がん検診の評価は死亡率減少効果のような、定量的な数字で行われる。しかし、受診率向上のためには、検診対象者にとって望ましい検診とはどのような検診であるのか、という対象者自身の評価を考慮することも必要である。

そこで、本研究ではコンジョイント分析を用いて、対象者が乳がん検診においてどのような属性を重要視しているのかを測定し、受診率向上のための策を講じることを目的とした。加えて、乳がん検診と大腸がん検診では選好される属性の傾向に違いがあるのか、対象者の個人属性や特性によって重要視される検診の属性に違いがあるのかも探索的に検討した。コンジョイント分析を用いたのは、先行研究で多くとられている仮想評価法と比べて、多属性を評価対象にできるという利点があるからである。本研究では、先行研究や既存調査に基づき、受診を検討する際に阻害要因となり得る検診の属性のうち、「検診の自己負担費用」、「移動時間を含む検診にかかる所要時間」、「検診時の痛みの程度」、「誤って「陰性」と診断される確率」、「医師・スタッフの性別」、「検診日時の決め方」という6つの属性を設定し、どの属性が重要視されているのか、調査を行った。

分析を行った結果、乳がん検診においては「検診の自己負担費用」、「検診時の痛みの程度」、「誤って「陰性」と診断される確率」、「医師・スタッフの性別」、「移動時間を含む検診にかかる所要時間」、「検診日時の決め方」の順に優先して対策をとるべきであるとわかった。本研究においてはどの条件でも「費用」の寄与率が大きかったことから、自治体での検診など比較的受診に費用のかからない検診形態においては、費用の安さに重点を置いて受診喚起をしたり、医療機関や検診機関での検診など比較的受診費用が高額となる検診形態では、国や自治体からの助成金を追加するなどして自己負担費用を減額したりすることの重要性が示唆された。ただし、費用の減額等が難しい場合は、その分効用値を上昇させられる他属性の水準を変更することも、受診意図の向上に有効であると言える。また、乳がん検診と大腸がん検診間での選好傾向の違いとしては、大腸がん検診では乳がん検診よりも「検診時の痛みの程度」が重視されており、乳がん検診では大腸がん検診よりも「医師・スタッフの性別」が重視されていることがわかった。大腸がん検診では近年痛みを伴わない検診方法があること、乳がん検診では検診担当者が女性であることや受診者から検診担当者の顔が見えないようにする工夫をとっていることなどを受診喚起メッセージで伝えることで、受診率向上に貢献できると考えられる。どのような属性をもつがん検診が好まれるかは、個人属性や特性によって違いがあることもわかった。受診喚起の方策をとる際に優先すべきこと、強調すべきことは、検診の種類や対象者の属性・特性ごとに可能な限り変えるべきであると言える。

今後は、サンプル数の少なさや阻害要因となり得る属性・水準の内容などの課題点を修正したうえで、介入実験をはじめとしたがん検診受診率向上に関する更なる研究が望まれる。(社会心理学)